

平成 30 年 7 月豪雨災害における対応検証報告書について

1 報告書作成の目的

平成 30 年 7 月豪雨災害における、教育委員会や学校の対応の検証を通じて、課題及びその改善策を示し、今後の防災対策に活かすことにより、学校の防災力や教職員の対応力の向上を図る。

2 検証方法

(1) 発災直後からの対応について、次の所属や機関に対し調査を行い、課題や改善策等を取りまとめた。

- ・ 県教育庁各課室

- ・ 倉敷市、総社市及び矢掛町の各教育委員会

- ・ 被災した学校及び避難所となった学校から 6 校抽出

- 〔 倉敷市立第五福田小学校、倉敷市立岡田小学校、倉敷市立菌小学校
倉敷市立二万小学校、倉敷市立真備東中学校、矢掛町立中川小学校 〕

- ・ 県立学校全校

(2) 次の有識者等から助言を受けた。

- ・ 紅谷 昇平 准教授（兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科）

- ・ 兵庫県教育委員会 震災・学校支援チーム「EARTH」

3 検証項目

(1) 教職員・児童生徒の安否・被災状況の確認

(2) 情報の収集・共有・発信

(3) 災害救助法に基づく教科書の再給与・学用品の給与

(4) 被災した学校施設等の復旧に関する事務、災害の発生を想定した対策

(5) 子どもの居場所づくり

(6) 心のケア・防災教育

(7) 避難所運営に関する市町村防災部局との連携

4 報告書の活用

(1) 市町村教育委員会・学校への普及

- ・ 検証報告書の送付、HP での公表（3 月）

- ・ 教育長会等、各種会議での説明（4 月～）

- ・ 平成 31 年度の災害対応研修の資料として活用（6 月～7 月）

(2) 県教委の防災態勢の強化

- ・ 業務継続計画の改訂等

- 〔 リエゾン派遣
マニュアルの整備（教科書・学用品の給与等） 〕